

中国の高齢化の現状と政策対応

伊藤正一（関西学院大学国際学部）

目次

- 1 はじめに
- 2 中国の人口変動について
- 3 中国の人口政策
- 4 中国の高齢化の状況と問題点
- 5 中国の人口、労働に関する文献展望
- 6 おわりに

1 はじめに

中国は、1978 年末に経済改革・開放政策の方向へ経済運営を移行し始めてから、30 年以上の年数が経っている。近年は、中国経済の経済規模は日本のそれを超え、米国に次ぎ世界第 2 位である。ただし、一人当たり GDP（米ドル換算）では、1990 年の 300 ドルを超える水準から 2000 年には 949 ドル、2010 年には 4380 ドル、2011 年には 5196 ドルに達してきた。その状況の中で、徐々に高齢化は起こっており、今後は深刻な高齢化の問題が起こると考えられている。中国の人口の高齢化は、十分な一人当たり所得水準にまだ達していない状況下で起こりつつある。ここで、高齢化の問題は、一人当たり所得水準が十分に高くない状態で、高齢化が起こるだけでなく、高齢化の規模が極めて大きく、かつその速度が速いと考えられる。このために、「未富先老」と言われている。さらに、中国は領土も広く、各地域の状況も異なり、一人当たり所得も地域によって大きく異なる。

本報告では、中国で中長期的に大きな課題として考えられている人口高齢化が進展している状況を紹介し、そこにはどのような課題が考えられ、それらの課題に対してどのような対策が採られようとしているのかを紹介する。次に、社会保障、特に養老（年金）保険についての状況を紹介し、そこから見えてくる問題点を明らかにする。さらに、今後の中国の高齢化問題と関連した文献を展望することによって、次年度以降の分析に用いることができる。2010 年に実施された中国の第六次人口センサスは、人口高齢化に関わる問題を明らかにする上で大いに参考になる資料である。

2 中国の人口変動について

中国の人口は、表 1 が示すように中華人民共和国が成立した 1949 年以来、一貫して増加し続け、1949 年の 5 億 4145 万人から 2011 年には 13 億 4735 万人に達している。この間、1950 年代後半には人口成長を抑制してはとの意見もあったが、政治的にその意見は抑えら

れた。ただし、1958年から始まった大躍進政策の失敗、自然災害などの影響で多数の人々、特に農村部の人々、幼児が亡くなり、表1が示すように、1959年の6億7207万人から2年連続人口が減少し、1961年には6億5859万人にまで減少した。この人口減少数だけでも、1348万人で、1960年と1961年の前後の年平均人口成長率は2%を超える水準であり、そのことを考えると、より大きな数字の餓死者がでたと考えられる。

表1は、総人口数の推移を示しているだけでなく、男女別人口数その比率、都市・農村の人口数とその比率を示している。男女別の人口数の比率は、1949年の男性の比率が51.06%、女性の比率が48.04%、2011年のそれらは、男性が51.26%、女性が48.74%であり、ほとんど変化していないと言える。ただし、「中国2010年人口普查資料(人口センサス)」(上冊)によると、年齢階層別男女比(女性=100)は、0~4歳の場合119.13、5~9歳の場合118.66、9~14歳の場合116.24で、15~19歳の場合の108.17、20~24歳の場合には100.95で、0~14歳までの男女比が他の年齢階層と比較して異常に高いことが特徴である。¹⁾

都市・農村の人口比率は、1949年に都市人口の比率は10.64%、農村のそれは89.36%とほとんどの人々は農村にいた。しかしながら、大躍進期に農村の割合が低下し、その後1980年前後までほぼ同じ水準であった。1980年前後を境に、総人口に占める農村の割合は低下し続け、2011年には50%以下にまで低下した。この減少は、地域が農村から都市に変わったことも影響している。

中国の出生率と死亡率については、表2がそれらの推移を示している。出生率は、一貫して低下してきたが、大躍進と自然災害の影響で1960年、1961年と低下し、その反動で1962年には大きく上昇した時と、一人っ子政策が開始された前後に一度低下し、1982年まで再度上昇した時期は、低下傾向から変化した時期であった。死亡率は、逆に1960年に急激に上昇し、その後は継続して低下した。ただし、2003年を底に上昇しつつある。

2011年の省別出生率、死亡率、自然増加率については、表3がそれらを示している。出生率については、東北三省である黒竜江省、吉林省、遼寧省と上海市が低く、内陸、特に西部地域の出生率は一部を除き高い。省別死亡率については、特に顕著な傾向はない。²⁾人口の自然増加率については、一般的に沿海地域で低く、内陸、特に西部地域で高い。

省別年平均人口増加率を示す表4によると、80年代、90年代、2000年代と直実に低下してきた。異なった動きを示している省・自治区・直轄市として、北京、天津、上海、浙江、広東、新疆である。ここで、北京、天津、上海については、その人口の社会増が人口増加率をもたらしていると考えられる。同様の議論は、浙江についても言える。広東については、80年代から90年代にかけて増加し、かつ90年代の人口増加率が一番高い。このことは、90年代に他の地域から広東省に多くの人々が移動したが、2000年代には、上記の北京、天津、上海ほどには社会増はない。新疆も広東と同様の動きを示しているが、広東の場合には、90年代に外資を含む製造業の発展が顕著であり、新疆の場合には、石油・天然ガス産業の発展が顕著である。逆に、内陸の6省の2000年代の人口は増加ではなく、減少

した。このことは、所得水準の相対的に低い内陸の省からより高い沿海地域に人口移動していることを示唆している。

3 中国の人口政策³⁾

中国の人口の増加に関する伝統的考え方として、「家庭は、人口先生と労働生産の基本単位である」というもので、家庭は労働力を必要とし、子供は労働経済価値をもち、養老（親の扶養）価値をもち、家業を継承する存在であり、家系をついで次世代につなぐ存在として考えられてきた。このような考え方が、中華人民共和国が成立した時代の人口に関する考え方であった。

1950年代には、出生率が30%を超える水準が続き、急速な人口増加はよいことと認識されていたが、それに対して懸念される面もあるとの認識がでてきた。このような状況を背景に、様々な専門家が人口成長の抑制を提起した。当時の北京大学学長であった馬寅初は、人口増加抑制についての提案を行っていた。しかしながら、当時の指導者である毛沢東の主張は、「人口は多ければ多いほどよい」であり、馬寅初氏の主張は批判されるどころとなり、失脚につながった。

1962年末には、中央政府の文献の中に「計画生育」の文字が初めて入るようになった。この「計画生育」の目標は、人口の出生率と自然増加率の抑制であり、その対象は、都市及び人口周密な農村を主とするものであった。1979年8月に、中国の新聞「光明日報」に、「馬寅初先生の新人口論のための評価」という一文が発表された。このように、馬寅初の新人口論の見直しがあり、「一人は少なくない、二人は丁度よい、三人は多い」から「一人が最もよい、最大二人」へ、そして、「夫婦は一人の子供を生育することを提唱する」へと変化していった。このような変化の中、「夫婦が一人の子供を生育する」ことにより発生すると考えられる問題も起こらないとの判断になった。その当時には、この政策が起こすであろう人口高齢化を考慮にいれず、高齢化がもたらす労働供給不測、社会負担などの問題を考慮せず、現実に合うものでなかった。その当時に行われた座談会で、3種類の人口高齢化の推計と予測が示されている。1) 1980年から一夫婦が平均2.3人の子供を生育する場合（1978年の生育水準）、2,000年には65歳以上高齢者人口の比率は7.2%、2020年には12.3%、2030年には16.6%である。2) 1980年から一夫婦が平均1.5人の子供（半分の夫婦が一人の子供、残り半分の夫婦が二人の子供を生育する）を生育する場合、2,000年には65歳以上高齢者人口の比率は8.3%、2020年には19.0%、2030年には29.6%である。3) 1980年から生育率が大幅に下がり、1985年に一夫婦が平均一人の子を生育する場合、2,000年の高齢化人口比率は8.9%、2020年には19.0%、2030年には29.6%である。

この当時、四人の祖父祖母、二人の夫婦、一人の子供の家庭について論じられており、そのような家庭が普遍的に存在する家庭とは考えられないことが論じられている。「一夫婦一人っ子」の政策に関連して、次のような関連した人口政策が論じられていた、1) 一人っ子の家庭の奨励、3人以上の子供の家庭を罰する。2) 少数民族の計画出産政策で、一人

っ子を奨励し、最大 3 人までとする。3) 優生を積極的に提唱する。4) 産児制限技術の指導を強化する。

高齢化の問題については、第 7 次 5 年計画の国家社会科学基金重点項目として「中国老年人口調査和老年社会保障研究」が採択された。様々な部門の協力の下、「中国 1987 年 60 歳以上老年人口サンプリング調査」が完成され、「中国 1987 年 60 歳以上老年人口サンプリング調査報告」と「中国老年人口」、「中国老年人口経済」、「中国老年人口社会」の三冊の本が完成し、「中国 1987 年 60 歳以上老年人口サンプリング調査資料」として出版された。この調査は、この時点までの中国の高齢者に関する最大規模、最大数の項目を含むものであり、高齢者人口の現状、年齢、性別、教育水準、婚姻と生育、家庭規模と類型、収入と経済地位、就業と職業、扶養と医療、健康・生活・料理が含まれていた。その調査の結果は、人口高齢化の速度は比較的速く、その高齢化の水準は比較的高く、高齢人口の分布は都市・農村、地区で異なっていることが特徴と指摘されている。

このような調査結果を基に以下の項目が提案されている。1) 一人っ子政策の奨励の下、一人っ子の障害・死亡保険、その父母の養老保険（年金保険）は一人っ子に利益であり、その具体的方法が示されている。2) 一人っ子政策に違反した場合に対する罰金とその徴収・管理制度、そして一人を超えて子供を出産する費用を高くする。3) 関連政策で、セットとして一人っ子を奨励し、二人以上は罰するということである。都市部では、保育園、学校、医療、住宅の配分を用い、農村部では、郷鎮企業への就業や戸籍を農村から非農村への転換などである。これらを実施するために、生育計画、民政、教育、衛生、労働、公安等の部門が密接に協力しなければならないとしている。4) 徐々に考え方を変えることで、言い換えれば、人々の子供に対する考え方を数量による費用の投入から質による費用の投入への変えることとしている。

一人っ子政策の下、1992 年には合計特殊出生率は、2.1 以下にまで低下した。国連経済社会事務部人口局の資料によると、2005 - 2010 年の合計特殊出生率は、先進国で 1.59、開発途上国で 2.75、そして中国では 1.74 である。このように中国の合計特殊出生率は、先進国のそれよりも高いが、世界平均や開発途上国の数値からは低く、その差は拡大しつつある。イン豪（2010 年）は、国連の世界人口展望の資料から、合計特殊出生率は、2005 年 - 2010 年に 1.77、2015 - 2020 年に 1.84、そして、2025 - 2030 年、2035 - 2040 年、2045 - 2050 年には 1.85 である推計（中位推計）を示している。

合計特殊出生率が着実に低下すると同時に、経済発展も継続してきた。イン豪（2010 年）は、このような状況を背景に中国の人口政策の行方について論じ、その中で、一人当たり経済水準がまだ低く、社会保障制度が整備されていない状況での急速な人口高齢化は、これからの中国の経済社会の持続的発展に深刻な影響を与えると懸念を示している。

4 中国の人口高齢化の状況と問題点

中国の平均寿命は、着実に高くなってきた。具体的には、1982 年の 67.77 歳から、1990

年には 68.55 歳、2,000 年には 71.40 歳、そして 2010 年には 74.83 歳となり、同年の男性と女性の平均寿命は、72.38 歳、77.37 歳であった。表 5 は、省別に人口平均寿命（1990 年、2000 年、2010 年）を示している。女性の平均寿命で 80 歳を超える省・自治区・直轄市は、北京、天津、上海、浙江、海南で広東と広西も 79 歳以上で高い。他方、西部地域の平均寿命は低く、特にチベットは 70 歳、雲南と青海のそれは 72 歳台である。男性の平均寿命も女性と同じ傾向を示している。男性の平均寿命で 75 歳を超える省・自治区・直轄市は、北京、天津、上海、浙江で高い。他方、西部地域の平均寿命は低く、特に貴州、雲南、チベット、青海は 70 歳未満である。

中国の平均寿命が伸びる中、その人口年齢構成も変化しつつある。先ず、人口センサスから 60 歳以上人口の割合と 65 歳以上人口の割合の上昇を調べる。60 歳人口の割合は、1982 年に 7.62%、1990 年に 8.57%、2,000 年に 10.33%、2010 年に 13.36%である。65 歳人口の割合は、1982 年に 4.91%、1990 年に 5.57%、2,000 年に 6.97%、2010 年に 8.87%である。1990 年から 2010 年にかけて、10 年ごとに、14 歳以下の人口の割合は 5.6%低下しており、60 歳人口の割合は 90 年代に 1.76%上昇し、2000 年代には 2.93%上昇しており、60 歳以上の人口の上昇速度が加速している。2010 年の 14 歳人口の割合が 16.6%であり、60 歳以上の人口の割合が 13.26%であることから、2010 年から 2020 年の中頃には、60 歳以上人口の割合が 14 歳以下人口の割合を上回るようになると考えられる。⁴⁾

表 6 は、中国の人口年齢構成と扶養率の推移を示している。0-14 歳人口の全体に占める割合は、1982 年の 33.6%から、継続して低下し、2010 年には 16.6%と 1982 年水準の半分にも満たない。15-64 歳人口の全体に占める割合は、逆に 1982 年の 61.5%からほぼ一貫して上昇し、2010 年には 74.5%にまで上昇したが、将来には低下していくことが期待される。65 歳以上人口の全体に占める割合は、1982 年の 4.9%から継続的に上昇し、2010 年には 8.9%に達した。このような人口年齢構成の変化とともに、扶養率も変化している。総扶養率（ $= ((0-14 \text{ 歳人口}) + (65 \text{ 歳以上人口})) / (15-64 \text{ 歳人口})$ ）は、継続して低下してきた。その値は、1982 年に 62.8%で、2010 年には 34.2%にまで低下した。これは、表 6 が示している高齢者扶養率（ $= (65 \text{ 歳以上人口}) / (15-64 \text{ 歳人口})$ ）の上昇傾向を大きく上回って児童扶養率が急速に低下していることによる。将来において、0-14 歳人口の低下はいずれ 15-64 歳人口の減少に結びつき、65 歳以上人口の増加にともなって、高齢者扶養率のさらなる上昇、そして総扶養率も低下から上昇への転換が起こる。それ以後は、高齢者人口の様々な観点からの社会的負担の問題が生じてくる。

表 7 は、過去 20 年間の省別の 65 歳以上人口の総人口に占める割合を示している。表 6、表 7 によると、全体として 65 歳人口の割合は、継続して上昇している。1990 年には、上海の割合が 9.38%と特に高く、逆に内陸地域、特に西部地域と東北地域が低く、黒竜江、青海、寧夏、新疆の値は、4%未満であった。2010 年には、その割合が 10%を超える省は、遼寧、上海、江蘇、安徽、重慶、四川であり、逆に 7%未満の省は、広東、チベット、青海、寧夏、新疆である。広東の場合には、同省の産業の発展の中、若年労働の移入が 65 歳人口

の割合をそれほど上昇させていないと言える。同様のことは、北京にも当てはまる。各省、自治区、直轄市の65歳人口の割合は、それぞれの地域の状況によって異なり、地域ごとに調べる必要がある。例えば、上海の65歳人口の割合は、2,000年に11.53%であったが、2010年には10.31%に低下している。このことも上海市外からの若年労働力の流入がそのような結果をもたらしていると言える。逆に、内陸の安徽の場合、65歳以上人口の上昇は、全国平均よりも大きい。このことは、安徽省から上海を中心とした地域への若年労働力の移出が、65歳以上人口の割合の上昇をもたらしていると考えられる。地域ごとの人口高齢化の問題は、単にそれぞれの地域の人口の自然増加率だけでなく、社会増加率も同時に調べなければならない。

一人当たり所得の推移と高齢化の関係については、イン豪(2010年)が中国の一人当たり経済水準はまだ低く、社会保障制度が整備されていない状況での急速な人口高齢化に対する懸念を示している。Shi, Jaclyn,(2010)は、家族を基礎とし年金制度から社会を基礎とした年金制度移行の必要性が出てきていると論じている。Shi, Jaclyn,(2010)は、中国政府が直面する大きな課題として、1)今日の労働力の大多数は、存在する年金制度や医療保険制度でカバーされていないこと、2)現在のばらばらの年金制度を修復するためには、莫大な公的支出の増加を必要とすること、3)公的支出の莫大な増加は、今後20年間中国の経済成長に大きな圧力を加えることになること、さらに4)中国の経済的奇跡は、他の挑戦、人口ボーナス期間の終わりに直面すること、である。

Cai Fang and Wang Meiyang(2009)は、このことについて第一に年金の賦課方式から積み立て方式への移行が緊急の課題であると指摘している。第二に、政府は様々な政策調整や公的教育を通じて、社会に十分な情報を提供し、高齢者の支援のために準備すべきであると指摘している。第三に、労働市場の効率性の改善が年金制度の移行を支援するための決定的な条件であると指摘している。

Cai, Fang(2010)は、年金制度改革に関して、2つの課題を示している：1)雇用年齢を延長する政策に関するもので、この中国における雇用の延長は、退職者が働くか、退職するかの選択の幅を広げることになる、2)年金制度のデザインと改革の動機に関するもので、年金制度改革は極めて政治経済過程である。更に、Cai, Fang(2010)は、年金保険制度改革のためのロードマップとして、以下の4点を指摘している。1)消費的な制度として取り決めるよりも生産的なものとして年金のデザインをする必要がある。2)年金のための基金は単位財政の責任とみなすのではなく、様々な種類の基金収入を考えるべきである。3)年金計画は、労働市場発展や雇用政策の観点から設計すべきである。4)企業が徴収することに依存するのではなく、社会に依存して、年金安全保障の社会化に従うべきである。

表7は、省別の65歳以上人口の割合(2010年)を示している。また、同表は、2011年の一人当たり省別地区内総生産(GRP)を示している。この表から言えることは、2011年の時点での一人当たりGRPと65歳以上人口の割合(2010年)は、密接な関係があると

はいえない状況である。このこともまた、高齢化の問題を考える場合に、中国全国で考えるだけでなく、地域別にも調べる必要があることを示唆している。

中国の2010年の人口センサスによると、総人口は13億3281万人で、65歳以上人口は全体の8.9%で1億1893万人である。今後この人数が増加していくため、世界的にこれまでにない規模の高齢化が中国で起こるために、社会保障を含め、規模の視点からどのような問題が発生するののかも重要な視点である。

表8は、都市部の企業賃金労働者に限定されるが、その基本養老（年金）保険参加人数を示している。養老保険参加賃金労働者数と退職者数の合計は、1989年の5710万人から2011年の2億8391万人まで拡大してきた。参加賃金労働者数と参加退職者数も同様に大きく拡大してきた。表8の右2列は、参加賃金労働者数と参加退職者数の比率を示している。その数字は、一人当たり退職者を平均何人の賃金労働者が支えているのかを示している。1990年代には、退職者を支える賃金労働者数は、1989年、1990年の5.4人から継続的に低下し、2001年以降2011年まで、3.0人から3.2人の範囲で推移してきた。今後、退職者数の増加からいずれかの段階でこの比率が低下し始め、年金の面で退職者を支える賃金労働者一人当たりの負担が益々大きくなると考えられる。

表9は、2011年の省別都市賃金労働者の基本養老保険の状況を示している。表の右3列は、 (A/B) は省別の賃金労働者数と退職者数の比率を示し、 $(C/A) * 100$ は賃金労働者が1年間に平均で養老保険基金に支払っている額（元）である。そして、 $(D/B) * 100$ は、1年間に退職者一人当たり平均いくらの金額を受給しているかを示している。賃金労働者数と退職者数の比率が高い省・直轄市は、広東（9.2）、浙江（6.6）、福建（4.9）、北京（4.4）である。これらの省は、他地域からの若年労働者の流入がこのような結果をもたらしていると考えられる。次に、その比率が低い地域は、東北地域や西部地域であり、逆に若年労働者の流出がこのような結果をもたらしていると考えられる。⁵⁾次に、賃金労働者が1年間に平均で養老保険基金に支払っている額については、天津、上海それが高い一方、山西、内蒙古の内陸地域、そして西部地域の額も高いため、その違いを調べることは、今後の検討課題である。同様に、1年間に退職者一人当たり平均いくらの金額を受給についても決まった法則があるとは言えない。この点も、今後の検討課題である。

第六次全国人口センサスでは、高齢者の健康問題・経済状況・婚姻状況などの資料を示している。⁶⁾高齢者の健康問題については、60歳以上で健康な人の割合は43.82%、基本的に健康な人の割合は39.33%、健康でないが自ら生活できる人の割合は13.9%、自ら生活できない人の割合は、2.95%である。ただし、健康な人の割合は、5歳ごとの年齢階層を見ると、60-64歳の60.77%から65-69歳の48.36%にかけて大きく減少し、それ以後も減少している。基本的に健康な人の割合は、70歳台で45.6%のピークを迎え、その後は低下する。健康でないが自ら生活できる人と自ら生活できない人の割合は、共に年齢階層が高くなるにしたがって高くなっている。

2010年の人口センサスによると、未婚、離婚、死別などの理由から独居老人となってい

る高齢者の割合は 29.45%であり、その割合は都市よりも町の方が高く、町よりも農村の方が高い。そして、女性の独居老人の割合は、男性のそれよりも高い。表 10 は、高齢者に占める独居老人の割合を示している。年齢階層別には、男女共に、より高い年齢階層の独居老人の割合は高くなっている。また、婚姻状況では、男女共に配偶者との死別が最も高いが、女性のその数は男性のそれを大きく上回っている。

5 関連した文献展望

飯島渉・澤田ゆかり(2010年)は、1993年に中国の経済改革・開放政策がより一段進んだ。そのような状況の中で、社会保険の役割は「国有企業の負担軽減」から、全面的な市場化を推進するためのセーフティネットとして注目されるようになった、と指摘している。また、社会保障制度については都市部では進んだが、農村部はその対象にされていなかった。農村の社会保障については、農地の使用権が農村の社会保障になっていた。

飯島・澤田(2019)は、急速に進む農村の高齢化に対して、農民の収入に占める農業の割合も低下し、非農業から収入を得ている度合いが高くなってきていることを示している。また、一人っ子政策と若年層の流出により、農村の家族規模は縮小しつつある。このような状況の中で、農村では、土地と家族に依存する従来型の生活保障が弱体化していると指摘している。飯島・澤田(2019)は、家族と土地に代わる生活保障として、農村でも社会保険の必要性が意識されるようになってきたと、論じている。1992年に民政部が「県級農村社会養老保険の基本案(試行)」を制定したことで、農村部でもようやく60歳からの年金受給が制度として可能となった、と指摘している。

馮彦君、利娜(2012年)は、退職後の労働者が再就業することによって現役の労働者の就業への圧力が生じることを論じている。

鄭軍(2013年)は、結論部分で、社会責任を担う政府からの視点として、以下のことを指摘している。1)社会養老と家庭養老の協調的發展を強調している。2)新型農村養老文化訓練を重視する、3)在宅式養老サービスの保証を發展させる。

財政部財政科学研究所課題組(2013年)は、事業単位の養老保険制度の改革について論じている。その提案として、1)事業単位養老保険制度は行政機関養老保険制度と統一し同じ速度で改革すべきである、2)基本養老保険に職業年金加える方式は、現行の実験的事業単位の養老保険制度は完全である、3)事業単位養老保険制度の成功の鍵は基本養老保険金と職業年金債務を補うための仲介できる人の存在である、4)事業単位養老保険制度改革に対して、それに伴う財政的負担を明確に知っておくべきである。

胡湛、彭希哲(2012年)によると、人口の高齢化は、中国が直面している最重要課題としての5つの人口問題のひとつである、と紹介している。このような中で、養老制度の中で、1)社会が老人に何をするかではなく、老人自身が自ら生きる道を考えるべきである、3)養老政策は、高齢者福利について普遍性のあるものを推進すべきである、4)社会政策は、問題点を排除し、高齢者の積極的な経済活動や社会公共事業に対して、それができるような環境を整え成果を享受できる

ようにする、5) 養老と関連した社会政策は、家庭の能力を重視しなければならない。

戴衛東(2012 年)は、経済改革・開放政策の下得られた経験・教訓などを下に、長期的に徐々に問題を解決していくために、以下の問題点が重要と考えている。1) 各政府部門間の統一・協調、2) 政府が行っている養老機構の公共資源の浪費が深刻である。3) 社会資本の不足に対して、資金を集める能力を高める。4) 社会化と市場化の区別が十分でなく、市場化への傾向が強い。5) 人口高齢化の高さに対する注意を怠り、都市の農村における高齢者用福利サービス機構建設の切迫性を軽く見ている。

学者であり全国政治協商会議のメンバーである王名(2013 年)が、2010 年、2011、2012 年に、人口政策について提案を行っている。2010 年には、将来人口政策調整と中長期人口戦略規格は国家戦略の一つと考えられる局面がでてくる。そのときには、関連政府諸機関の統一的協力が必要となる。人口と関連する様々な学問分野の専門家の協力の下、人口政策調整と中長期人口戦略規格を基に、人口政策に関連する法律などの修正・提案を起草し、早く立法過程に回すべきである。完全に新しい人口と計画生育行政管理と公共サービス体系を確立し、新しい人口政策と人口戦略の広報、教育を行うべきである。2012 年の提案では、一人っ子政策を停止し、我国の人口政策を迅速に調整すべしとしている。

6 おわりに

中国の人口高齢化問題は、十分な一人当たり所得水準にまだ達していない状態で、高齢化が起こるだけでなく、高齢化の規模が極めて大きく、かつその速度が速いと考えられる。中国では、1980 年代に人口高齢化に関する調査が行われ、三冊の調査結果の本が出版され、様々な提案がなされている。地域ごとの人口高齢化の問題は、単にそれぞれの地域の人口の自然増加率だけでなく、人口の社会増加率も同時に見なければならぬことが明らかになった。賃金労働者が 1 年間に平均で養老保険基金に支払っている額については、地域によって法則性のようなものはない、さらに 1 年間に退職者一人当たり平均いくらの金額を受給するのかについても決まった法則があるとは言えない。これらの点は、今後の検討課題である。

第六次全国人口センサスでは、高齢者の健康問題・経済状況・婚姻状況などの資料を示している。⁶⁾ 高齢者の健康問題については、60 歳以上で健康な人の割合は 43.82%、基本的に健康な人の割合は 39.33%、健康でないが自ら生活できる人の割合は 13.9%、自ら生活できない人の割合は、2.95%である。ただし、健康な人の割合は、5 歳ごとの年齢階層を見ると、60-64 歳の 60.77%から 65-69 歳の 48.36%にかけて大きく減少し、それ以後も減少している。基本的に健康は人の割合は、70 歳台で 45.6%のピークを迎え、その後は低下する。健康でないが自ら生活できる人と自ら生活できない人の割合は、共に年齢階層が高くなるにしたがって高くなっている。

2010 年の人口センサスによると、中国の独居老人となっている高齢者の割合は 29.45%であり、その割合は都市よりも町の方が高く、町よりも農村の方が高い。そして、女性の

独居老人の割合は、男性のそれよりも高い。年齢階層別には、男女共に、より高い年齢階層の独居老人の割合は高くなっている。また、婚姻状況では、男女共に配偶者との死別が最も高いが、女性のその数は男性のそれを大きく上回っている。これらの独居老人の問題が、省別、都市農村別にどのような特徴があるのかを今後の検討課題である。

最後に、文献展望で紹介した文献は、基本的に定性的な分析をもとに政策提案を行っている。今後は、定性分析に加えて、数量的把握を行い、数量分析を行うことによって、よりよい研究成果が生まれるのではないかと考えられる。

最後に、筆者は2013年3月4日から9日にかけて、中国での調査旅行に行き、浙江大学（浙江省杭州市）と中国人民大学、中国社会科学院人口与労働研究所（北京市）を訪問した。そこでの聞き取りでは、介護の問題が重要であり、介護保険については日本に学びたいとの発言があった。研究者の意見として最も困難な問題は、介護サービスの供給の問題であると指摘していた。

（注）

- 1) 中国2010年人口普查資料（人口センサス）」（上冊）265~286頁を参照せよ。
- 2) 全国の死亡率が、7.14%であるのに対して、全ての省・自治区・直轄市の死亡率は全て、7%未満であり、全国平均の死亡率が間違いか、各省・自治区・直轄市の死亡率のいずれかが間違いである。
- 3) この節では、主に田雪原（2009年）を用いて作成している。
- 4) 『2010年第六次全国人口主要数据』（2011年）、9頁を参照せよ。
- 5) この点については、人口センサスの人の移動に関する資料から確認する必要がある。
- 6) 『中国2010年人口普查資料（人口センサス）』（下冊）2203、2204頁は、全国の60歳以上の年齢階層別、男女別の健康状態を示している。

<参考文献・資料>

邦語文献：

飯島渉・澤田ゆかり。『高まる生活リスクー社会保障と医療』、岩波書店、2010年。

イン豪、「中国：人口政策と少子高齢化」、早瀬保子・大淵寛編著『世界主要国・地域の人口問題』、第2章、原書房、東京、2010年。

中国語文献・資料：

戴衛東、「改革開放以来老年福利制度建設的經驗与教訓」、復印報刊資料、『社会保障制度』、2012年第11期、中国人民大学書報資料中心、pp.62-66、2012。

馮彦君、利娜、「退休再就業：労働関係抑或勞務関係」、復印報刊資料、『労働經濟与労働関係』、2012年第11期、中国人民大学書報資料中心、pp.35-43、2012

胡湛、彭希哲、「發展型福利模式下的中国養老制度安排」、復印報刊資料、『社会保障制度』、

- 2012年第11期、中国人民大学書報資料中心、pp.18-29、2012.
- 郭林、「公共養老金個人賬戶制度實施條件研究」、復印報刊資料、『社會保障制度』、2013年第1期、中国人民大学書報資料中心、pp.42-49、2013.
- 國務院第六次全國人口普查辦公室·國家統計局人口和就業統計司編、『2010年第六次全國人口主要數據』、中國統計出版社、北京、2011年。
- 國務院人口普查辦公室·國家統計局人口和就業統計司編、『中國2010年人口普查資料（人口センサス）』（上冊）、中國統計出版社、北京、2012年。
- 國務院人口普查辦公室·國家統計局人口和就業統計司編、『中國2010年人口普查資料（人口センサス）』（下冊）、中國統計出版社、北京、2012年。
- 田雪原著、『中國人口政策60年』、社會科學文獻出版社、北京、2009年。
- 王名、『建言者話』、社會科學文獻出版社、北京、2013年。
- 鄭軍、「中國農村養老保障制度中政府責任的理論框架：基於制度文化的視角」、復印報刊資料、『社會保障制度』、2013年第1期、中国人民大学書報資料中心、pp.14-22、2013.
- 財政部財政科學研究所課題組、「我國事業單位養老保險制度改革研究」、復印報刊資料、『社會保障制度』、2013年第1期、中国人民大学書報資料中心、pp.23-41、2013.

英語文獻：

- Cai Fang and Wang Meiyuan, "China's Process of Aging before Getting Rich," in Cai Fang ed., *The China Population and Labour Yearbook*, Vol.1, Chapter 3, BRILL, Leiden/Boston, pp.49-63, 2009.
- Cai, Fang, "Rethinking China's Pension Reform: Relevance of International Experiences," in Cai, Fang ed. *The China Population and Labor Yearbook* Vol.2, pp.139-151, 2010.
- Wang, Dewen, "Social Security for Migrant Workers: Present Situation and Direction of Reform," in Cai, Fang ed. *The China Population and Labor Yearbook* Vol.2, pp.153-172, 2010.
- Wang, Meiyuan and Cai Fang, "Future Prospects of Household Registration System Reform," in Cai, Fang ed. *The China Population and Labor Yearbook* Vol.2, pp.173-186, 2010.
- Du Yang and Qu Xiaobo, "Retirement System for Migrant Workers: Mode and Theories," in Cai, Fang ed. *The China Population and Labor Yearbook* Vol.2, pp.197-203, 2010.
- Shi, Jacylyn, "The Weakest Link in Greying China's Social Security System, Private Sector Policy and Corporate Social Responsibility," in Vettori, Stella ed. *Ageing Populations and Changing Labour Markets*, Chapter 4, pp.69-96, 2010.

表1 中国の人口数とその構成(単位:万人)

年	総人口 (年末)	性別				都市・農村別			
		男性		女性		都市		農村	
		人口	比率	人口	比率	人口	比率	人口	比率
1949	54,167	28,145	51.96	26,022	48.04	5,765	10.64	48,402	89.36
1950	55,196	28,669	51.94	26,527	48.06	6,169	11.18	49,027	88.82
1951	56,300	29,231	51.92	27,069	48.08	6,632	11.78	49,668	88.22
1952	57,482	29,833	51.90	27,649	48.10	7,163	12.46	50,319	87.54
1953	58,796	30,468	51.82	28,328	48.18	7,826	13.31	50,970	86.69
1954	60,266	31,242	51.84	29,024	48.16	8,249	13.69	52,017	86.31
1955	61,465	31,809	51.75	29,656	48.25	8,285	13.48	53,180	86.52
1956	62,828	32,536	51.79	30,292	48.21	9,185	14.62	53,643	85.38
1957	64,653	33,469	51.77	31,184	48.23	9,949	15.39	54,704	84.61
1958	65,964	34,195	51.84	31,799	48.21	10,721	16.25	55,273	83.79
1959	67,207	34,890	51.91	32,317	48.09	12,371	18.41	54,836	81.59
1960	66,207	34,283	51.78	31,924	48.22	13,073	19.75	53,134	80.25
1961	65,859	33,880	51.44	31,979	48.56	12,707	19.29	53,152	80.71
1962	67,295	34,517	51.29	32,778	48.71	11,659	17.33	55,636	82.67
1963	69,172	35,533	51.37	33,639	48.63	11,646	16.84	57,526	83.16
1964	70,499	36,142	51.27	34,357	48.73	12,950	18.37	57,549	81.63
1965	72,538	37,128	51.18	35,410	48.82	13,045	17.98	59,493	82.02
1966	74,542	38,189	51.23	36,353	48.77	13,313	17.86	61,226	82.14
1967	76,368	39,115	51.22	37,253	48.78	13,548	17.74	62,820	82.26
1968	78,534	40,226	51.22	38,308	48.78	13,838	17.62	64,696	82.38
1969	80,671	41,289	51.18	39,382	48.82	14,117	17.50	66,554	82.50
1970	82,992	42,686	51.43	40,306	48.57	14,424	17.38	68,568	82.62
1971	85,229	43,819	51.41	41,410	48.59	14,711	17.26	70,518	82.74
1972	87,177	44,813	51.40	42,364	48.60	14,935	17.13	72,242	82.87
1973	89,211	45,876	51.42	43,335	48.58	15,345	17.20	73,866	82.80
1974	90,859	46,727	51.43	44,132	48.57	15,595	17.16	75,264	82.84
1975	92,420	47,564	51.47	44,856	48.53	16,030	17.34	76,390	82.66
1976	93,717	48,257	51.49	45,460	48.51	16,341	17.44	77,376	82.56
1977	94,974	48,908	51.50	46,066	48.50	16,669	17.55	78,305	82.45
1978	96,259	49,567	51.49	46,692	48.51	17,245	17.92	79,014	82.08
1979	97,542	50,192	51.46	47,350	48.54	18,495	18.96	79,047	81.04
1980	98,705	50,785	51.45	47,920	48.55	19,140	19.39	79,565	80.61
1981	100,072	51,519	51.48	48,553	48.52	20,171	20.16	79,901	79.84
1982	101,654	52,352	51.50	49,302	48.50	21,480	21.13	80,174	78.87
1983	103,008	53,152	51.60	49,856	48.40	22,274	21.62	80,734	78.38
1984	104,357	53,848	51.60	50,509	48.40	24,017	23.01	80,340	76.99
1985	105,851	54,725	51.70	51,126	48.30	25,094	23.71	80,757	76.29
1986	107,507	55,581	51.70	51,926	48.30	26,366	24.52	81,141	75.48
1987	109,300	56,290	51.50	53,010	48.50	27,674	25.32	81,626	74.68
1988	112,704	58,099	51.55	54,605	48.45	29,540	26.21	83,164	73.79
1989	114,333	58,904	51.52	55,429	48.48	30,195	26.41	84,138	73.59
1990	115,823	59,466	51.34	56,357	48.66	31,203	26.94	84,620	73.06
1991	117,171	59,811	51.05	57,360	48.95	32,175	27.46	84,996	72.54
1992	118,517	60,472	51.02	58,045	48.98	33,173	27.99	85,344	72.01
1993	119,850	61,246	51.10	58,604	48.90	34,169	28.51	85,681	71.49
1994	121,121	61,808	51.03	59,313	48.97	35,174	29.04	85,947	70.96
1995	122,389	62,200	50.82	60,189	49.18	37,304	30.48	85,085	69.52
1996	123,626	63,131	51.07	60,495	48.93	39,449	31.91	84,177	68.09
1997	124,761	63,940	51.25	60,821	48.75	41,608	33.35	83,153	66.65
1998	125,786	64,692	51.43	61,094	48.57	43,748	34.78	82,038	65.22
1999	126,743	65,437	51.63	61,306	48.37	45,906	36.22	80,837	63.78
2000	127,627	65,672	51.46	61,955	48.54	48,064	37.66	79,563	62.34
2001	128,453	66,115	51.47	62,338	48.53	50,212	39.09	78,241	60.91
2002	129,227	66,556	51.50	62,671	48.50	52,376	40.53	76,851	59.47
2003	129,988	66,976	51.52	63,012	48.48	54,283	41.76	75,705	58.24
2005	130,756	67,375	51.53	63,381	48.47	56,212	42.99	74,544	57.01
2006	131,448	67,728	51.52	63,720	48.48	58,288	44.34	73,160	55.66
2007	132,129	68,048	51.50	64,081	48.50	60,633	45.89	71,496	54.11
2008	132,802	68,357	51.47	64,445	48.53	62,403	46.99	70,399	53.01
2009	133,450	68,647	51.44	64,803	48.56	64,512	48.34	69,339	51.66
2010	134,091	68,748	51.27	65,343	48.73	66,978	49.95	67,113	50.05
2011	134,735	69,068	51.26	65,667	48.74	69,079	51.27	65,656	48.73

(出所)「中国統計年鑑、2012年」、101頁。

表2 中国の出生率、死亡率、自然増加率

(単位:‰)

年	出生率	死亡率	自然増加率
1952	37.00	17.00	20.00
1957	34.03	10.80	23.23
1958	29.22	11.98	17.24
1959	24.78	14.59	10.19
1960	20.86	25.43	-4.57
1961	18.02	14.24	3.78
1962	37.01	10.02	26.99
1965	37.88	9.50	28.38
1970	33.43	7.60	25.83
1975	23.01	7.32	15.69
1978	18.25	6.25	12.00
1979	17.82	6.21	11.61
1980	18.21	6.25	11.87
1981	20.91	6.34	14.55
1982	22.28	6.36	15.68
1983	20.19	6.60	13.29
1984	19.90	6.82	13.08
1985	21.04	6.78	14.26
1986	22.43	6.86	15.57
1987	23.33	6.72	16.61
1988	22.37	6.64	15.73
1989	21.58	6.54	15.04
1990	21.06	6.67	14.39
1991	19.68	6.70	12.98
1992	18.24	6.64	11.60
1993	18.09	6.64	11.45
1994	17.70	6.49	11.21
1995	17.12	6.57	10.55
1996	16.98	6.56	10.42
1997	16.57	6.51	10.06
1998	15.64	6.50	9.14
1999	14.64	6.46	8.18
2000	14.03	6.45	7.58
2001	13.38	6.43	6.95
2002	12.86	6.41	6.45
2003	12.41	6.40	6.01
2004	12.29	6.42	5.87
2005	12.40	6.51	5.89
2006	12.09	6.81	5.28
2007	12.10	6.93	5.17
2008	12.14	7.06	5.08
2009	11.95	7.08	4.87
2010	11.90	7.11	4.79
2011	11.93	7.14	4.79

(出所) 「中国統計年鑑、2012」、102頁。

「中国統計年鑑、1997」、69頁。

表3 省別出生率、死亡率、自然増加率(2011、単位:万人、‰)

	総人口 (年末) (万人)	出生率 ‰	死亡率 ‰	自然 増加率 ‰
全国	130,756	11.93	7.14	4.79
北京	2,019	8.29	4.27	4.02
天津	1,355	8.58	6.08	2.50
河北	7,241	13.02	6.52	6.50
山西	3,593	10.47	5.61	4.86
内蒙古	2,482	8.94	5.43	3.51
遼寧	4,383	5.71	6.05	-0.34
吉林	2,749	6.53	5.51	1.02
黒竜江	3,834	6.99	5.92	1.07
上海	2,347	6.97	5.10	1.87
江蘇	7,899	9.59	6.98	2.61
浙江	5,463	9.47	5.40	4.07
安徽	5,968	12.23	5.91	6.32
福建	3,720	11.41	5.20	6.21
江西	4,488	13.48	5.98	7.50
山東	9,637	11.50	6.40	5.10
河南	9,388	11.56	6.62	4.94
湖北	5,758	10.39	6.01	4.34
湖南	6,596	13.35	6.80	6.55
広東	10,505	10.45	4.35	6.10
広西	4,645	13.71	6.04	7.67
海南	877	14.72	5.75	8.97
重慶	2,919	9.88	6.71	3.17
四川	8,050	9.79	6.81	2.98
貴州	3,469	13.31	6.93	6.38
雲南	4,631	12.71	6.36	6.35
チベット	303	15.39	5.13	10.26
陝西	3,743	9.75	6.06	3.69
甘肅	2,564	12.08	6.03	6.05
青海	568	14.43	6.12	8.31
寧夏	639	13.65	4.68	8.97
新疆	2,209	14.99	4.42	10.57

(出所)「中国統計年鑑、2012」104頁。

表4 省別年平均人口増加率(単位:‰)

	1982- 1990	1990- 2000	2000- 2010
全国	1.48	1.07	0.57
北京	2.00	2.40	3.56
天津	1.56	1.27	2.60
河北	1.79	0.96	0.64
山西	1.62	1.33	0.80
内蒙古	1.35	0.99	0.39
遼寧	1.25	0.69	0.32
吉林	1.12	0.98	0.07
黒竜江	0.94	0.45	0.38
上海	1.48	2.22	3.24
江蘇	1.29	1.01	0.56
浙江	0.80	1.18	1.53
安徽	1.55	0.62	-0.06
福建	1.89	1.41	0.61
江西	1.61	0.91	0.74
山東	1.58	0.71	0.54
河南	1.75	0.77	0.16
湖北	1.53	1.08	-0.52
湖南	1.46	0.58	0.20
広東	2.00	3.13	1.90
広西	1.87	0.59	0.25
海南	1.84	1.78	0.97
重慶	0.81	0.66	-0.69
四川	0.95	0.59	-0.35
貴州	1.59	0.82	-0.14
雲南	1.60	1.44	0.70
チベット	1.88	1.72	1.37
陝西	1.62	0.89	0.35
甘肅	1.69	1.32	-0.02
青海	1.70	1.47	0.83
寧夏	2.25	1.84	1.15
新疆	1.86	2.34	1.26

(出所) 「2010年第六次全国人口普查主要数据」、25頁。

表5 省別人口平均寿命(単位:才)

	平均寿命			平均寿命			平均寿命		
	1990	男性	女性	2000	男性	女性	2010	男性	女性
全国	68.55	66.84	70.47	71.40	69.63	73.33	74.83	72.38	77.37
北京	72.86	71.07	74.93	76.10	74.33	78.01	80.13	78.28	82.21
天津	72.32	71.03	73.73	74.91	73.31	76.63	78.89	77.42	80.48
河北	70.35	68.47	72.53	72.54	70.68	74.57	74.97	72.70	77.47
山西	68.97	67.33	70.93	71.65	69.86	73.57	74.92	72.87	77.28
内蒙古	65.68	64.47	67.22	69.87	68.29	71.79	74.44	72.04	77.27
遼寧	70.22	68.72	71.94	73.34	71.51	75.79	76.38	74.12	78.86
吉林	67.95	66.65	69.49	73.10	71.38	75.04	76.18	74.12	78.44
黒竜江	66.97	65.50	68.73	72.37	70.39	74.66	75.98	73.52	78.81
上海	74.90	72.77	77.02	78.14	76.22	80.04	80.26	78.20	82.44
江蘇	71.37	69.26	73.57	73.91	71.69	76.23	76.63	74.60	78.81
浙江	71.78	69.66	74.24	74.70	72.50	77.21	77.73	75.58	80.21
安徽	69.48	67.75	71.36	71.85	70.18	73.59	75.08	72.65	77.84
福建	68.57	66.49	70.93	72.55	70.30	75.07	75.76	73.27	78.64
江西	66.11	64.87	67.49	68.95	68.37	69.32	74.33	71.94	77.06
山東	70.57	68.64	72.67	73.92	71.70	73.26	76.46	74.05	79.06
河南	70.15	67.96	72.55	71.54	69.67	73.41	74.57	71.84	77.59
湖北	67.25	65.51	69.23	71.08	69.31	73.02	74.87	72.68	77.35
湖南	66.93	65.41	68.70	70.66	69.05	72.47	74.70	72.28	77.48
広東	72.52	69.71	75.43	73.27	70.79	75.93	76.49	74.00	79.37
広西	68.72	67.17	70.34	71.29	69.07	73.75	75.11	71.77	79.05
海南	70.01	66.93	73.28	72.92	70.66	75.26	73.30	73.20	80.01
重慶				71.73	69.84	73.89	75.70	73.16	78.60
四川	66.33	65.06	67.70	71.20	69.25	73.39	74.75	72.25	77.59
貴州	64.29	63.04	65.63	65.96	64.54	67.57	71.10	68.43	74.11
雲南	63.49	62.08	64.98	65.49	64.24	66.89	69.54	67.06	72.43
チベット	59.64	57.64	61.57	64.37	62.52	66.15	68.17	66.33	70.07
陝西	67.40	66.23	68.79	70.07	68.92	71.30	74.68	72.84	76.74
甘肅	67.24	66.35	68.25	67.47	66.77	68.26	72.23	70.60	74.06
青海	60.57	59.29	61.96	66.03	64.55	67.70	69.96	68.11	72.07
寧夏	66.94	65.95	68.05	70.17	68.71	71.84	73.38	71.31	75.71
新疆	62.59	61.95	63.26	67.41	65.98	69.14	72.35	70.30	74.86

(出所) 「中国統計年鑑、2012」、106頁。

表6 中国の人口年齢構成と扶養率(単位:万人、%)

年	総人口 万人	年齢階層			総扶養率	児童 扶養率	高齢者 扶養率
		0 - 14歳	15 - 64歳	65歳以上			
1982	101,654	33.6	61.5	4.9	62.6	54.6	8.0
1987	109,300	28.7	65.9	5.4	51.8	43.5	8.3
1990	114,333	27.7	66.7	5.6	49.8	41.5	8.3
1995	121,121	26.6	67.2	6.2	48.8	39.6	9.2
1996	122,389	26.4	67.2	6.4	48.8	39.3	9.5
1997	123,626	26.0	67.5	6.5	48.1	38.5	9.7
1998	124,761	25.7	67.6	6.7	47.9	38.0	9.9
1999	125,786	25.4	67.7	6.9	47.7	37.5	10.2
2000	126,743	22.9	70.1	7.0	42.6	32.6	9.9
2001	127,627	22.5	70.4	7.1	42.0	32.0	10.1
2002	128,453	22.4	70.3	7.3	42.2	31.9	10.4
2003	129,227	22.1	70.4	7.5	42.0	31.4	10.7
2004	129,988	21.5	70.9	7.6	41.0	30.3	10.7
2005	130,756	20.3	72.0	7.7	38.8	28.1	10.7
2006	131,448	19.8	72.3	7.9	38.3	27.3	11.0
2007	132,129	19.4	72.5	8.1	37.9	26.8	11.1
2008	132,802	19.0	72.7	8.3	37.4	26.0	11.3
2009	133,450	18.5	73.0	8.5	36.9	25.3	11.6
2010	134,091	16.6	74.5	8.9	34.2	22.3	11.9

(出所) 「中国人口和計劃生育年鑑、2011」、557頁。

表7 65歳以上人口の総人口に占める

	1990	2000	2010	A*		一人当たり GDP	A 貴州 = 1
全国	5.57	6.96	8.87	2.1	全国	35,181	
北京	6.35	8.36	8.71	5.0	北京	81,658	
天津	6.46	8.33	8.52	5.2	天津	85,213	
河北	5.81	6.86	8.24	2.1	河北	33,969	
山西	5.39	6.20	7.58	1.9	山西	31,357	
内蒙古	4.01	5.35	7.56	3.5	内蒙古	57,974	
遼寧	5.68	7.83	10.31	3.1	遼寧	50,760	
吉林	4.52	5.85	8.38	2.3	吉林	38,460	
黒竜江	3.78	5.42	8.32	2.0	黒竜江	32,819	
上海	9.38	11.53	10.12	5.0	上海	82,560	
江蘇	6.79	8.76	10.89	5.0	江蘇	82,290	
浙江	6.83	8.84	9.34	3.6	浙江	59,249	
安徽	5.41	7.45	10.18	1.6	安徽	25,659	
福建	5.07	6.54	7.89	2.9	福建	47,377	
江西	5.09	6.11	7.60	1.6	江西	26,150	
山東	6.20	8.03	9.84	2.9	山東	47,335	
河南	5.83	6.96	8.36	1.7	河南	28,661	
湖北	5.50	6.31	9.09	2.1	湖北	34,197	
湖南	5.60	7.29	9.78	1.8	湖南	29,880	
広東	5.93	6.05	6.75	3.1	広東	50,807	
広西	5.42	7.12	9.24	1.5	広西	25,326	
海南	5.41	6.58	7.80	1.8	海南	28,898	
重慶	5.83	7.90	11.56	2.1	重慶	34,500	
四川	5.67	7.45	10.95	1.6	四川	26,133	
貴州	4.61	5.79	8.57	1.0	貴州	16,413	
雲南	4.90	6.00	7.63	1.2	雲南	19,265	
チベット	4.63	4.50	5.09	1.2	チベット	20,077	
陝西	5.15	5.93	8.53	2.0	陝西	33,464	
甘肅	4.06	5.00	8.23	1.2	甘肅	19,595	
青海	3.07	4.33	6.30	1.8	青海	29,522	
寧夏	3.51	4.47	6.41	2.0	寧夏	33,043	
新疆	3.91	4.53	6.19	1.8	新疆	30,087	

(出所) 「2010年第六次全国人口普查主要数据」、31頁。

* Aは、2011年の省別一人当たりGRPで、
最低の貴州省のそれを1とした場合の
相対的GRPを意味する。

表8 都市企業賃金労働者基本養老保険参加人数(単位:万人)

年	合計	賃金労働者		退職者数		A/C*100	B/D*100
		A	企業(含、 その他)B	C	企業(含、 その他)D		
1989	5,710.3	4,816.9	4,816.9	893.4	893.4	5.4	5.4
1990	6,166.0	5,200.7	5,200.7	965.3	965.3	5.4	5.4
1991	6,740.3	5,653.7	5,653.7	1,086.6	1,086.6	5.2	5.2
1992	9,456.2	7,774.7	7,774.7	1,681.5	1,681.5	4.6	4.6
1993	9,847.6	8,008.2	8,008.2	1,839.4	1,839.4	4.4	4.4
1994	10,573.5	8,494.1	8,494.1	2,079.4	2,079.4	4.1	4.1
1995	10,979.0	8,737.8	8,737.8	2,241.2	2,241.2	3.9	3.9
1996	11,116.7	8,758.4	8,758.4	2,358.3	2,358.3	3.7	3.7
1997	11,203.9	8,670.9	8,670.9	2,533.0	2,533.0	3.4	3.4
1998	11,203.1	8,475.8	8,475.8	2,727.3	2,727.3	3.1	3.1
1999	12,485.4	9,501.8	8,859.2	2,983.6	2,863.8	3.2	3.1
2000	13,617.4	10,447.5	9,469.9	3,169.9	3,016.5	3.3	3.1
2001	14,182.5	10,801.9	9,733.0	3,380.6	3,171.3	3.2	3.1
2002	14,736.6	11,128.8	9,929.4	3,607.8	3,349.2	3.1	3.0
2003	15,506.7	11,646.5	10,324.5	3,860.2	3,556.9	3.0	2.9
2004	16,352.9	12,250.3	10,903.9	4,102.6	3,775.0	3.0	2.9
2005	17,487.9	13,120.4	11,710.6	4,367.5	4,005.2	3.0	2.9
2006	18,766.3	14,130.9	12,617.0	4,635.4	4,238.6	3.0	3.0
2007	20,136.9	15,183.2	13,690.6	4,953.7	4,544.0	3.1	3.0
2008	21,891.1	16,587.5	15,083.4	5,303.6	4,868.0	3.1	3.1
2009	23,549.0	17,743.0	16,219.0	5,806.9	5,348.0	3.1	3.0
2010	25,707.3	19,402.3	17,822.7	6,305.0	5,811.6	3.1	3.1
2011	28,391.3	21,565.0	19,970.0	6,826.2	6,314.0	3.2	3.2

(出所) 「中国統計年鑑、2012」、944頁。

表9 省別都市労働者基本養老保険状況(2011年)(単位:万人、億元)

	年末都市賃金労働者			基金収支状況			*	*	*
	基本養老 保険参加者	賃金労働 者数	離退職 者数	基金収入	基金支出	基金収支 (累計、年末)	A / B	C / A	D / B
	A	B	C	D			元	元	
全国	28,391.3	21,565.0	6,826.2	16,894.7	12,764.9	19,496.6	3.2	7,834	18,700
北京	1,089.4	888.2	201.2	812.8	560.8	869.8	4.4	9,151	27,873
天津	458.7	309.9	148.8	335.8	315.1	223.8	2.1	10,836	21,176
河北	1,059.8	774.5	285.3	684.4	561.7	685.6	2.7	8,837	19,688
山西	623.8	464.9	158.9	483.9	329.3	791.8	2.9	10,409	20,724
内モンゴ ル	452.4	315.7	136.6	355.4	269.6	343.7	2.3	11,258	19,736
遼寧	1,556.6	1,070.1	486.5	1,039.0	883.1	895.1	2.2	9,709	18,152
吉林	617.5	396.4	221.1	350.4	308.1	394.1	1.8	8,840	13,935
黒竜江	981.0	601.0	380.0	591.9	603.9	467.0	1.6	9,849	15,892
上海	1,382.7	976.2	406.5	1,089.2	993.5	557.6	2.4	11,158	24,440
江蘇	2,223.9	1,740.9	483.1	1,284.9	898.8	1,658.0	3.6	7,381	18,605
浙江	1,919.2	1,665.8	253.4	901.2	543.2	1,520.2	6.6	5,410	21,436
安徽	729.3	537.7	191.5	445.3	320.0	478.3	2.8	8,282	16,710
福建	695.1	576.9	118.2	266.2	229.9	177.5	4.9	4,614	19,450
江西	653.0	484.3	168.7	276.0	233.4	246.3	2.9	5,699	13,835
山東	1,907.1	1,534.0	373.1	1,191.1	886.9	1,381.9	4.1	7,765	23,771
河南	1,168.4	880.5	287.9	608.2	506.3	600.9	3.1	6,907	17,586
湖北	1,113.4	771.7	341.7	733.9	523.4	638.1	2.3	9,510	15,318
湖南	988.2	710.3	277.9	541.6	416.6	580.8	2.6	7,625	14,991
広東	3,800.7	3,428.2	372.6	1,400.3	764.5	3,108.2	9.2	4,085	20,518
広西	483.8	332.3	151.5	278.6	243.6	414.0	2.2	8,384	16,079
海南	199.9	152.1	47.8	115.7	95.2	85.4	3.2	7,607	19,916
重慶	647.6	427.5	220.1	415.3	336.1	334.8	1.9	9,715	15,270
四川	1,494.2	998.8	495.4	1,085.6	753.9	1,260.0	2.0	10,869	15,218
貴州	282.1	210.7	71.3	179.2	127.6	229.5	3.0	8,505	17,896
雲南	342.8	238.7	104.2	277.3	170.8	335.9	2.3	11,617	16,392
チベット	11.2	8.0	3.2	15.5	10.6	14.5	2.5	19,375	33,125
陝西	588.6	433.1	155.5	368.1	328.3	256.2	2.8	8,499	21,113
甘肅	263.0	177.8	85.1	223.4	154.0	247.6	2.1	12,565	18,096
青海	81.5	56.4	25.2	75.0	53.6	72.0	2.2	13,298	21,270
寧夏	121.4	85.0	36.4	113.2	67.9	153.9	2.3	13,318	18,654
新疆	431.5	299.6	131.9	352.9	272.8	465.8	2.3	11,779	20,682
地域分類なし	23.6	17.8	5.8	3.3	2.4	8.1	3.1	1,854	4,138

(出所) 「中国統計年鑑、2012」、945頁。

* 右側3列は、上記資料を用いて筆者が計算。

表10 高齢者に占める独居老人の割合(単位:万人、%)

地区	性別	年齢階層	2,000年*			2006年**		
			合計	独居		合計	独居	
			万人	万人	%	万人	万人	%
都市・農村	合計	60歳以上	11,972	973	8.1	14,657	1,327	9.1
		60-69歳	7,019	381	5.4	8,178	534	6.5
		70-79歳	3,847	422	11.0	4,943	542	11.0
		80歳以上	1,106	169	15.3	1,536	251	16.3
		配偶者と別居	160	32	20.0	221	44	20.0
		配偶者と死別	3,802	833	21.9	3,368	984	29.2
		離婚	58	19	33.3	61	26	42.2
		未婚	81	59	73.2	130	101	77.4
		男性	60歳以上	5,831	355	6.1	7,169	512
	60-69歳		3,599	177	4.9	4,172	258	6.2
	70-79歳		1,814	138	7.6	2,386	177	7.4
	80歳以上		418	41	9.9	611	77	12.6
	配偶者と別居		33	15	17.4	82	22	27.4
	配偶者と死別		970	242	25.0	872	265	30.3
	離婚		41	16	39.5	37	21	27.2
	未婚		73	57	77.6	121	96	79.2
	女性		60歳以上	6,141	617	10.1	7,488	815
		60-69歳	3,420	205	6.0	4,006	276	6.9
		70-79歳	2,033	285	14.0	2,557	365	14.3
		80歳以上	688	128	18.6	925	174	18.8
		配偶者と別居	72	17	23.3	139	22	15.6
		配偶者と死別	2,832	591	20.0	2,495	719	28.8
		離婚	18	3	19.2	24	4	18.6
		未婚	7	2	27.0	10	5	54.8

(出所)「中国老齡統計彙編」(1953 - 2009)、647頁、676頁。

東アジア低出生力による人口高齢化の展望と対策に関する国際比較

「中国高齢化の地域比較」

関西学院大学国際学部 伊藤正一

1 はじめに

中国では、経済改革・開放政策が開始された 70 年代末以来、急速な経済発展を達成してきた。同時に、全国レベルで一人っ子政策が展開されてきた。そのような状況下で、高齢化が進みつつある。2000 年代以降、労働市場の転換点が議論の対象となってきた。2013 年には、中国の一人当たり GDP も 6000 ドルを上回る水準にまで達し、中所得国になった。この状況下で、高齢化が進展することは、人口ボーナスが人口オーナスに転じ、中所得国から高所得国へ移行が困難になり、中所得国の罠に陥る可能性が高くなる。中国では、この状況から「未富先老」と呼ばれている。そのために、全要素生産性、技術水準、人的資本の向上、そのための政策として、内需主導型経済成長、国内雁行型発展、後発国の技術的優位性の活用が指摘されている¹⁾。人口高齢化は、高齢者の年金を中心とする経済的保障、医療面での保障が大きな課題として考えられる。

本報告の目的は、中国の高齢化の状況が地域間でどのように異なっているのか、それに対する政策が地域によって同じなのか、異なっているかを、中国語文献・資料を用いて検証することである。

2 中国高齢化の現状

2011 年中国の 60 歳以上人口は 1 億 8499 万人で、総人口の 13.7% である。65 歳以上人口も、90 年に 0.64 億人であったが、92% 増加し、2012 年には 1.23 億人にまで達している。表 1 が示すように、65 歳人口の全体に占める割合は、82 年の 4.9% から 2012 年には 9.4% にまで増加している。80 歳人口は、1982 年から 2011 年にかけて年平均 5.11% 増加し、65 歳以上人口も年平均 3.16% 増加している。そして、中国で 1950 年代、60 年代に生まれた人々が、2010 年から 40 年にかけて 60 歳以上人口にはいって行く。1982 年の中国の 65 歳以上人口は、4991 万人であり、2012 年のそれは 1 億 2714 万人で 82 年の約 2.55 倍であり、厳密ではないが約 15 年間で倍増すると考えられる。今後、このように、中国の高齢化を考える場合には、その規模と高齢化の速度を考えておく必要がある。²⁾

包玉香 (2012) によると、2007 年の世界銀行の統計を用いて、中国の人口高齢化の主な 6 つの特徴として、高齢者の人口規模が巨大で、高齢化の速度が速く、地域発展が不均衡で、都市農村の差が顕著で、女性高齢者人口が男性のそれよりも多く、高齢化が現代化よりももっと早く起こっていることであるとしている。そして、これらの特徴が、今後中国の人口高齢化の深刻な問題をもたらすとしている。³⁾

田雪原 (2008) も、中国の高齢化を 3 つの段階に分けられるとしている。第一段階は、2000 年から 2020 年で 65 歳以上人口の割合が 6.92% から 9.92% に上昇し、第二段階は、2020

年から 2040 年で同人口の割合が 2040 年に 21.96%に達し、第三段階は、2040 年以降で 65 歳以上人口の割合の上昇は緩やかになり、2050 年に 23.07%、2100 年には 24.41%になるものとしている。4) United Nations(2011)によると、中国の 65 歳以上人口は、2010 年に 1 億 984.5 万人で、2040 年に 3 億 1709.3 万人、2050 年に 3 億 3120.4 万人、2060 年に 3 億 5709 万人となり、その後は減少するとしている。そして、高齢者扶養率(=(65 歳人口 / 15-64 歳人口) * 100) は、2010 年に 11 であるが、2030 年に 24、2040 年に 37、2050 年に 42、そしてその後も上昇し、2060 年に 52、2080 年には 55 に達し、その後若干では

あるが低下する。5)

年	0-14歳	15-64歳	65歳以上	高齢者 扶養比率
1982	33.6	61.5	4.9	8.0
1987	28.7	65.9	5.4	8.3
1990	27.7	66.7	5.6	8.3
1991	27.7	66.3	6.0	9.0
1992	27.6	66.2	6.2	9.3
1993	27.2	66.7	6.2	9.2
1994	27.0	66.6	6.4	9.5
1995	26.6	67.2	6.2	9.2
1996	26.4	67.2	6.4	9.5
1997	26.0	67.5	6.5	9.7
1998	25.7	67.6	6.7	9.9
1999	25.4	67.7	6.9	10.2
2000	22.9	70.1	7.0	9.9
2001	22.5	70.4	7.1	10.1
2002	22.4	70.3	7.3	10.4
2003	22.1	70.4	7.5	10.7
2004	21.5	70.9	7.6	10.7
2005	20.3	72.0	7.7	10.7
2006	19.8	72.3	7.9	11.0
2007	19.4	72.5	8.1	11.1
2008	19.0	72.7	8.3	11.3
2009	18.5	73.0	8.5	11.6
2010	16.6	74.5	8.9	11.9
2011	16.5	74.4	9.1	12.3
2012	16.5	74.1	9.4	12.7

(出所)「中国人口和計画生育年鑑、2013」、417頁。

中国の農村部においても、高齢化は着実にすすんでいる。2009 年末までに、農村の 60 歳以上人口は 1.05 億人で農村人口全体の 18.3%を占めている。中国農村部における人口高齢化は、今後も継続し、2045 年には 80 歳以上人口の農村人口に占める割合は 22%を超えると推測されている。6)王勝今・干瀟等(2012)によると、中国の工業化・都市化に伴い、大量の農村若年労働者が都市に移動し、結果として経済発展水準で遅れている農村部で高齢化が進行していると指摘している。この現象は 2000 年以降に現れてきている。例えば、2000 年の中国全体の 65 歳以上人口の割合が都市部で 6.4%であるのに対して、農村部では 7.5%であった。2006 年 6 月に実施され

た「中国城郷老年人口状況追跡調査」によると、中国の 60 歳以上人口は、1 億 4657 万人で、都市部のそれは 3856 万人で全体の 26.3%、農村部のそれは 1 億 801 万人で全体の 72.5%を占めている。このことから、中国の高齢者問題を考えるときに、農村の高齢者問題がいかに重要であるかを示している。7)

3 地域から見た中国の高齢化の概況

2011年中国の人口高齢化の状況は、地域によって大きく異なる。具体的には、同年の重慶と四川のそれぞれの65歳人口の総人口に占める割合は、12.42%と12.03%である。一方、チベットと寧夏のそれは、それぞれ4.83%と5.48%である。8)

表2は、2012年の中国の地区別65歳以上人口の占める割合を示している。全国平均は9.4%であるが、その割合が最も高い省は、重慶市と四川省で、それぞれ12.9%と11.81%であり、それに続いて江蘇省(11.5%)、湖南省(11.11%)が11%以上である。他方、その割合が最も低い省は、チベットで5.41%、それに続いて7%前後以下の省は、寧夏(6.63%)、新疆(6.8%)、広東(6.98%)、青海(7.01%)となる。

重慶と四川はともに、中国で農村労働力の送り出し地域として有名であり、15 - 64歳人口が流出により減少し、結果と

表2 地区別65歳以上人口の割合と扶養率(単位: %、2012年)

	65歳以上人口割合	総扶養率	
			高齢者扶養率
全国	9.40	34.88	12.68
北京	8.60	21.91	10.48
天津	10.46	28.52	13.44
河北	9.09	37.06	12.46
山西	7.97	31.01	10.44
内モンゴ	7.87	27.76	10.06
遼寧	9.94	25.50	12.47
吉林	7.74	24.98	9.67
黒竜江	8.84	26.52	11.18
上海	9.01	21.18	10.92
江蘇	11.50	32.73	15.26
浙江	8.75	26.72	11.09
安徽	10.32	39.72	14.42
福建	8.59	33.89	11.50
江西	8.09	42.05	11.49
山東	10.51	36.33	14.33
河南	8.82	41.59	12.49
湖北	10.76	33.06	14.32
湖南	11.11	42.35	15.81
広東	6.98	30.47	9.11
広西	9.33	45.87	13.70
海南	7.27	35.82	9.89
重慶	12.90	41.50	18.26
四川	11.81	38.97	16.42
貴州	9.16	47.33	13.49
雲南	7.76	37.57	10.67
チベット	5.41	37.99	8.50
陝西	9.28	30.44	12.10
甘肅	9.24	34.75	12.45
青海	7.01	38.17	9.69
寧夏	6.63	38.88	9.20
新疆	6.80	37.53	9.34

(出所)「中国人口和計画生育年鑑、2013」、428頁。

して65歳以上人口の占める割合が高くなっていると考えられる。しかしながら、江蘇省は発展している沿海地域、特に上海の隣に位置しているために労働力の流入が多いと考えられる。その状況の中で65歳以上人口の割合が高い理由として考えられることは、65歳以上人口の流入が多いのか、元々65歳人口が多いことが考えられる。湖南省のその割合が高いことは、重慶と四川の理由と同じであると考えられる。

チベットの場合、2010年の平均寿命(全国平均は74.83歳)は68.17歳で31省・自治区・直轄市の中で最も低く、そのことが65歳以上人口の割合が最も低い状況をもたらしていると考えられる。青海についても、同様に平均寿命は69.96歳と下から3番目である。青海は、チベット族が多く住むことでも知られている。新疆は、西北地域の中でも自治区外からの労働力の流入が多い。広東は、沿海地域で80年代から労働力の流入が顕著な省で

ある。このように、新疆と広東については、外部からの労働力の流入が、65歳以上人口の割合を低くめている要因と考えられる。

北京、上海は、経済的に発展している地域であり、一人当たり所得も最も高い2直轄市である。そのために、一人っ子政策の中でも特に少子化が進んでおり、結果として高齢化が進み、65歳以上人口は高いと考えられる。しかしながら、2012年の北京・上海の65歳以上人口は、それぞれ8.6%、9.01%と平均を下回っている。これら両市についても、その理由は、市外からの労働力の流入が地域としての65歳以上人口の割合を低くしていると考えられる。

4 地域から見た中国高齢化の問題

中国の高齢化は、地域によって大きく異なる。ここでは、浙江省、吉林省、山東省、広東省広州市の高齢化について調べる。

何文炯等(2013)によると、浙江省では、平均寿命の延長、出生率の低下により高齢化が加速的に進んでいるとしている。浙江省戸籍を持つ人口に占める65歳以上人口の全体に占める割合は、2005年に14.12%、2010年には16.66%にまで増加している。結果として、2015年には浙江省の常住人口の60歳以上人口は18.13%になり、全国平均を上回り、2020年には21.07%、今世紀中には44.18%(2055年)に達するとしている。浙江省の戸籍人口の60歳以上人口の全体に占める割合は、2015年に20.45%、2020年には24.15%になっている。浙江省戸籍の65歳以上人口の割合については、2010年に11.6%、2030年に24.7%、そして2050年には36.2%にまで達すると推計している。

この人口高齢化から、高齢化、少子化、家庭の小型化、独居の問題、経済社会の転換期の様々な矛盾が様々な社会生活面に影響を与えている。これらのことは、浙江省の社会保障と公共財政支出の増大をもたらし、労働年齢人口への負担の増加、社会負担、政府責任の増大を意味するとしている。浙江省は、中国全国の中でも農村合作医療制度、都市住民基本医療保険制度、都市・農村一体化の社会年金保険制度の実施においては先行している。

何文炯等(2013)は、そのような状況でも問題は存在すると指摘し、一部高齢者の基本的社会保障は十分でなく、生活水準、健康面、高齢者へのサービスの供給が十分でない、としている。1)高齢者の経済保証は十分でなく、高齢者の基本生活に影響を与えている。2)高齢者の医療保障の程度が十分でなく、高齢者の健康に影響を与えている。3)高齢者に対するサービスの社会化が十分でなく、そのサービスの供給が不足している。高齢者への社会保障サービスの資源配分の不合理さの問題、社会保障体制の不健全さを指摘している。

吉林省については、65歳以上人口は1900年に110.4万人で省人口全体の4.53%を占めるだけであった。2007年には、65歳以上人口は237.48万人で、その割合は8.81に達している。様々な仮定を前提に推計すると、吉林省の平均寿命は、男性の場合74.36歳、

女性の場合 79.16 歳である。その推計によると、65 歳以上人口の割合は、2010 年に 8.90%、2015 年に 11.25%、2020 年に 15.43%、そして 2025 年に 19.5%と、65 歳以上人口は 5 年ごとに 4%上昇している。そして、2040 年の 65 歳以上人口の割合は 34.52%、2050 年に 39.55%にまで上昇する。8)

山東省の場合、包玉香(2012)によると、65 歳以上人口の割合は 1990 年に約 6%で、2003 年には 9%を超え、2005 年以降は約 10%の水準である。山東省の場合、同じ省内においても地域で異なっている。例えば、2007 年の高齢者の一人当たり所得の場合、山東省の東部と西部で、それぞれ包玉香 767 元と 326 元で大きく異なっている。山東省の都市、町、農村の人口に占める 65 歳以上人口の割合は、それぞれ 8.65%、9.07%、10.31%であるが、済南市のそれらは 9.86%、9.09%、9.88%であり、青島市のそれらは 8.86%、9.24%、13.47%である。このように中国の地域間だけでなく、同じ省であっても内部の地域間で高齢化の状況は異なっている。

広州市については、65 歳以上人口の全体に占める割合は、1982 年に 5.74%、1990 年に 6.3%、2000 年に 6.1%、2005 年に 7.56%となっている。この数字は、広州市の広州市戸籍の人口と外来人口の合計の数字である。2005 年の広州市戸籍の 65 歳以上人口の割合は 9.45%であり、外来人口に占める 65 歳以上人口の割合は 1.19%であり、戸籍のあるなしで 65 歳以上人口の割合は全く異なることが明らかである。広州市の場合、12 地区が存在するが、地区別の 65 歳以上人口は、最高は 11.97%で最低の地区のそれは 4.87%で、同じ広州市でも地区によって大きく異なる。広州市戸籍人口に占める 65 歳以上人口の割合は、3 地区のそれは、それぞれ 13.88%、13.66%、12.88%であり、他の地区のそれは 9%未満で、最も低い地区のそれは 6.53%である。広州市の外来人口の 65 歳人口は、最も高い地区で 3.82%で最も低い地区のそれは 0.55%である。これらの数字は、各地域の高齢化を考える場合、外来人口を考慮に入れる必要性を示している。9)

広州老年学会(2010)は、広州市の老人との生活状況調査を通じて、その状況と様々な問題を明らかにしている。例えば、人口高齢化の女性化、高齢化によって、高齢者の性別・年齢構造に大きな変化をもたらしている、高齢者の所得水準は低く、ある一定水準には達しているが、個人をめぐる突発性事件によって経済的に影響を受けやすい、老人が住む居住地域の公共施設は十分でなく、特に農村においてそうである、老人によると、十分な医療保険・医療保障を受けているとは言えない、などの問題がある。例えば、2008 年の調査結果によると、基本年金保険参加率は、都市部で 74.3%であるのに対して、農村部のそれは 8.9%に過ぎない。独居老人については、都市部老人家計に占める割合が 8.9%であるが、農村部のそれは 18.8%であり、都市部独居老人の平均年齢は 73.66 歳で、農村部のそれは 75.48 歳であり、農村部の高齢化の問題が顕著である。このような状況の中で、広州市の高齢者の扶養方法として、1998 年から 2008 年にかけて、子供と同居の割合が、都市部で 64.5%から 25.5%に減少し、農村部でも 76%から 40.5%に減少している。一方、政府が建てた無料もしくは廉価な養老院を選びたい高齢者の割合が都市部で 32.4%から 49.1%に増加し、

農村部でも 21%から 37.8%に増加している。このことは、高齢者が直面する家族・経済状況の変化が高齢者の扶養方法の選択希望に影響を与えていると考えられる。(10)

5 中国の社会保障

中国農村の社会保障は、1986 年以来貧困問題に対する政策として大規模に行われるようになった。これは、様々な地域で、具体的には広州・深圳、北京・浙江、上海・成都を代表とするモデルとして行われた。2002 年以来、農村の社会保障の充実が重視されるようになった。2008 年に中国人民大学が実施した社会調査によると、農民労働者のうち 2330 万人、農民労働者の 18.4%を占めている。しかしながら、同調査で医療保険を享受している農民の割合は 39.1%であり、年金保険を享受している農民の割合はわずか 8.3%であった。(11)ただし、王国軍(2011)は、2006 年の調査によると、中国の 1947 県中、1484 県の一人当たり平均年金額が各地の農村最低生活保障水準であると指摘している。(12)

人口の高齢化が進む中で、重要となるのが高齢者に関する社会保障である。高齢者に関する重要な社会保障は、年金保険、医療保険、そして介護保険である。中国の年金保険については、基本年金保険、企業年金保険、その他(個人の貯蓄性年金保険)からなっている。その中でも、基本年金保険は、もっとも基本的なものであり、政府が責任を負い、全労働者が参加すべき年金保険制度である。この基本年金制度は、2010 年に第 11 期全国人民代表大会常務委員会の会議を通った中華人民共和国社会保険法で示されている。同社会保険法の中に、国家の新型農村社会年金保険制度の樹立と改善を示している。(13)2000 年には、年金保険の個人口座の実験省をして、遼寧省を選び、2004 年にはこの試みを吉林、黒竜江に拡大した。ただし、このような制度の樹立・拡大とは別に、現行の中国の年金保険制度を前提として、世界銀行の予測によると 2032 年に基本年金基金は収入が支出を下回り始めるとしている。

張秀蘭(2012)は、中国の高齢者の福利体系の顕著な問題点を指摘している。(1)まだ十分な高齢者のための福利体系ができていない状態で、高齢化が進んでいる。具体的には、都市のある一定部分の人口が年金保険に加入しているが、農村部では少数の農村人口しか年金保険に加入していない。(2)中国では、これまでの戸籍制度を維持しながら、高齢化国家になりつつある。都市農村間の大きな所得格差がある状態で、農村部で独居老人の問題などが存在している。(3)中国は徐々に緩和する方向に動き始めているが、一人っ子政策を行っている状態で人口高齢化が進みつつある。これは、中後年の人口比率を急速に高める。(4)中国の市場経済化の進展と社会経済のグローバル化が進む中、労働の流動性が高まり、家庭で高齢者を養うことが困難となってきた。(5)戸籍制度がある中で、高齢化は都市農村で同時に起こっている。ただし、農村の高齢化率が都市のそれよりも高い。

(14)

高齢者の増加は、年金保険に対する需要を増加させている。山東省では、社会保障補助支出が、2000 年の 16 億 953 万元から 2006 年の 64 億 5428 万元と 6 年間に 4 倍に増加して

いる。このような社会保障支出の大幅な増加は将来の基金の収支が赤字になり、財政負担が大きく増加し、困難な問題が生じる。加えて、老人ホームなどの施設に対する需要の増大、衛星医療サービスへの需要も拡大する。山東省では、2008年に都市・農村の平均医療費用は、それぞれ1230.18元、686.22元であり、都市高齢者の平均所得の21.8%に相当し、農村高齢者の所得の42%に相当する。このことは、医療費の社会負担が増大するだけでなく、個人の所得を考えた場合大きな負担になり、特に農村では、それが顕著である。(15)

6 中国高齢化の政策対応

中国の高齢化の問題で、農村の高齢者の問題が重大であることは、様々な研究者から指摘されている。2002年の中国共産党第16大会後に新しい農村年金保険事業の展開がみられるようになった。特に、各地区での農村年金保険制度確立のための模索を開始するようになった。2007年12月に北京市が、「北京市新型農村社会年金保険試行弁法」を發布し、新型農村社会年金保険制度を確立し、個人口座、基礎年金と結びつける制度モデルを実施し、個人負担の徴収、集団補助、財政補助を結合する方式を採用した。2008年10月には、中国共産党第17期第3回中央全体会議で、個人負担の徴収、集団補助、財政補助を結合する方式でもって新型農村社会年金保険制度を確立するとした。2009年3月に政府の工作报告の中で、新型農村社会年金保険制度の実験を全国の10%前後の地域で行うとしている。このように急速に、政府は農村における高齢者に対する社会保障問題に取り組みつつある。さらに、都市・農村の年金保険制度の一体化に向けて動きつつある。(16)

<注>

1) 蔡昉(2011)、44-53頁を参照。

2) 国家統計局人口和就業統計司(2012)、14-17頁を参照。 - 2) 包玉香(2012)、22-23頁を参照。

3) 田雪原(2009)、306-307頁を参照。王勝今、干瀟等(2012)5-6頁も同様の見解を示している。

4) United Nations(2011)、383頁、459頁を参照。

5) 蔡昉(2011)を参照。

6) 王勝今・干瀟等(2012)、6-7頁王勝今・干瀟等(2012)を参照。

7) 調査は、2008年10月に標本抽出によって選ばれた都市1500名、農村900名の訪問調査によって行われた。

8) 梁宏(2010)、45-49頁を参照。

9) 王化波、白心冰(2012)、222-225頁を参照。

10) 殷允杰(2012)、39-43頁、46-47頁を参照。

11) 王国軍(2011)、138-139頁を参照。

12) 曾煜(2011)、315-317頁を参照。

- 1 3) 包玉香 (2012) , 22-23 頁を参照。
1 4) 張秀蘭 (2012) , 173 - 174 頁を参照。
1 5) 包玉香 (2012) , 160-168 頁を参照。
1 6) 田雪原 (2013) , 323 - 325 頁を参照。

< 参考文献 >

中国語文献

張秀蘭、王振輝主編、『2011 中国社会福利發展報告』、北京師範大学出版社、北京、2012 年 5 月。

中国人口和計画生育年鑑社、『中国人口和計画生育年鑑、2013』中国人口和計画生育年鑑社、北京、2013 年 11 月。

広州老年学会編、『広州市老年人生活狀況調査』、中山大学出版社、広州、2010 年 5 月。

何文炯、楊一心、姚引妹、王先益、張翔、「浙江省老齡事業發展戰略研究總報告」、本研究課題組編著、『發展中的老年保障事業：制度与政策』（浙江省老齡事業發展戰略研究報告）浙江大学出版社、杭州、2013 年 5 月、1 - 21 頁。

華紅静、『農村社会保障問題研究 以東北農村為例』、吉林大学出版社、長春、2012 年 11 月。

国家統計局人口和就業統計司編、『2011 中国人口』、中国統計出版社、北京、2012 年 12 月。

梁宏、『社会分層視野下大城市老年人口的線損狀態 以広州市為例』、中山大学出版社、広州、2010 年 4 月。

包玉香、『人口老齡化对区域經濟發展的影響研究 以山東為例』、中国社会科学出版社、北京、2012 年 9 月。

徐佳、「体系構建篇」、張秀蘭、王振輝主編、『2011 中国社会福利發展報告』、北京師範大学出版社、北京、2012 年 5 月、141 - 246 頁。

本研究課題組編著、『發展中的老年保障事業：制度与政策』（浙江省老齡事業發展戰略研究報告）浙江大学出版社、杭州、2013 年 5 月。

田雪原、『中国人口政策 60 年』、中国科学出版社、北京、2009 年 9 月。

田雪原主編、『人口老齡化与“中等收入陷』、社会科学文献出版社、北京、2013 年 4 月。

蔡昉、「人口轉變如何影響未来經濟發展」、蔡昉主編、『人口与労働綠皮書 (2011)』、下編第二章、36 - 55 頁、社会科学文献出版社、北京、2011 年 8 月。

王化波、白心冰、「吉林省人口高齡化对消費影響的実証研究」、王勝今、干瀟主編、『中国人口老齡化問題研究』、吉林人民出版社、217-234 頁、2012 年 1 月

王国軍、『中国社会保障制度一体化研究』、科学出版社、北京、2011 年 5 月。

王勝今、干瀟主編、『中国人口老齡化問題研究』、吉林人民出版社、長春、2012 年 1 月。

曾煜編著、『社会保障』（修訂版）中国工人出版社、北京、2011 年 5 月。

殷允杰、『我国農村社会保障問題研究』、經濟管理、北京、2012 年 5 月。

英語文献

United Nations, *World Population Prospects -The 2010 Revision*, United Nations, New York, 2011.

